

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和02年01月27日

計画の名称	住環境および歴史的風致の維持向上(第2期計画)												
計画の期間	平成28年度 ~ 令和02年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	彦根市												
計画の目標	公営住宅の高齢化対応を進めることにより、快適で安全性の高い住宅を供給する。 空き家対策事業を推進することにより、地域住民の生活環境の保全を図る。 歴史的風致維持向上計画重点区域内において、歴史的風致形成建造物の保存活用ならびに歴史を活かした小公園等の地区施設整備を実施することにより、歴史文化遺産を活かした彦根市らしい住環境の保全を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	420	A	420	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値	最終目標値 (H32末)
1	公営住宅の高齢化対応の割合 高齢化や障害者に配慮した改修を実施した公営住宅の割合 高齢化対応率 = 高齢者や障害者に配慮した改修を実施した公営住宅数 / 全公営住宅数	42%	%	47%
2	市内全域の住宅総数に占める一戸建空き家の割合縮減 市内全域の住宅総数に占める一戸建空き家の割合縮減 一戸建空き家率 = 一戸建空き家数 / 住宅総数 (住宅・土地統計調査結果による)	6%	%	6%
3	街なみ環境の整備による交流人口の増加 旧城下町地区の主要観光施設の入り込み客数の増加 対象とする9施設の入り込み客数の合計を平成27年度入り込み客数より5%増加を目標とする。	100%	%	105%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	彦根市	直接	市	-	-	街なみ環境整備事業（旧城下町地区）	歴史的風致形成建造物および地区施設の整備等	彦根市						111		-	
												小計						111		
地域住宅計画に基づく事業	A15-002	住宅	一般	彦根市	直接	市	-	-	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等ストック総合改善事業）	大東団地・中藪団地の個別改善工事、公営住宅等長寿命化計画の策定（見直し）	彦根市						270		策定済	
	A15-003	住宅	一般	彦根市	直接	市	-	-	地域住宅計画に基づく事業（空き家再生等推進事業）	実態調査、除却	彦根市						20		-	
	A15-004	住宅	一般	彦根市	間接	個人	-	-	地域住宅計画に基づく事業（空き家再生等推進事業）	活用	彦根市						19		-	
											小計						309			

A 基幹事業

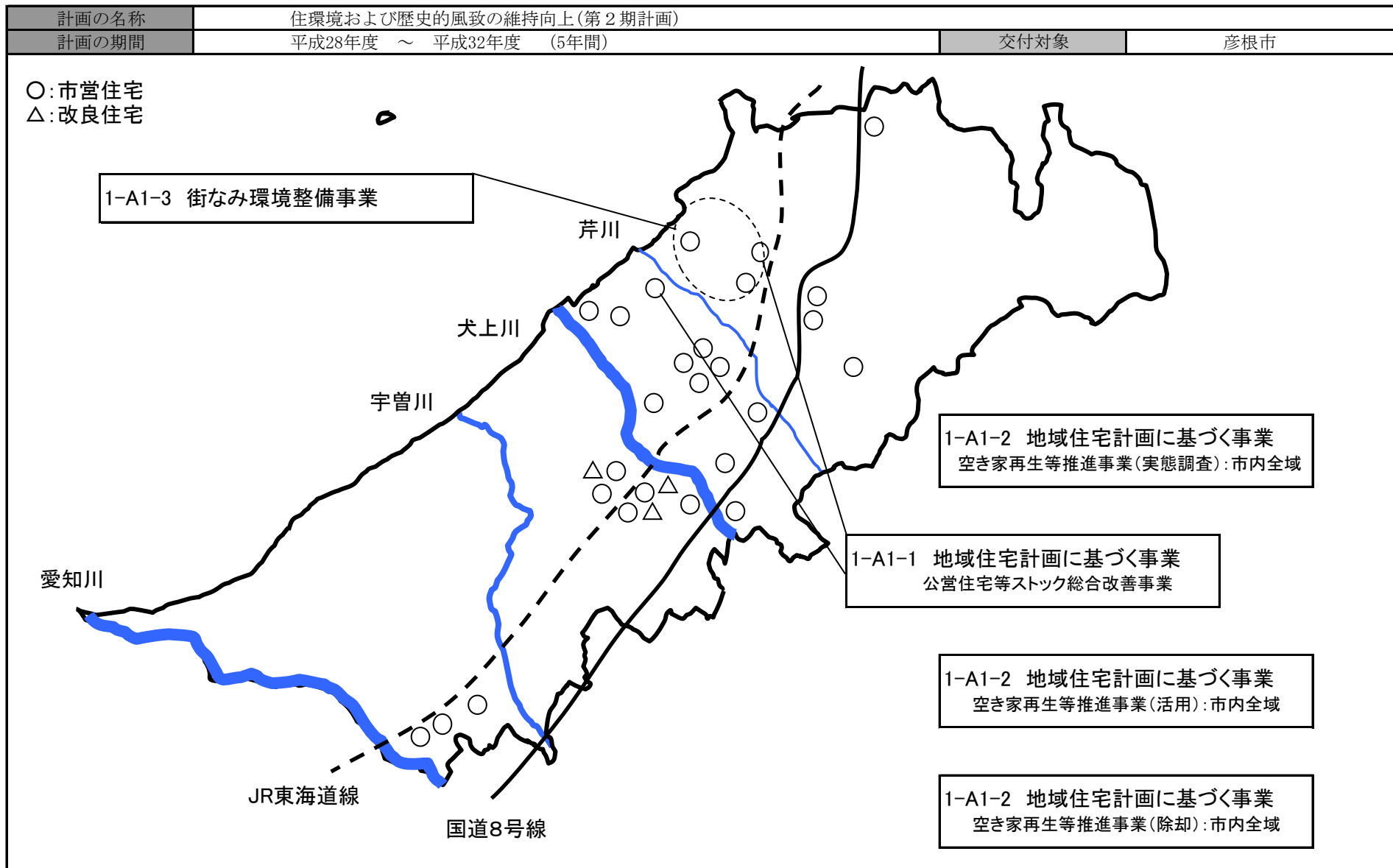
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
											合計						420		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	
配分額 (a)	16	19	12	17	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	16	19	12	17	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	16	19	12	17	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(様式3) 図面 (社会資本整備総合交付金)



事前評価チェックシート

計画の名称： 住環境および歴史的風致の維持向上(第2期計画)

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	○
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

事前評価	チェック欄
III. 計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅計画を公表することとしている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
III. 計画の実現可能性 計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	○
III. 計画の実現可能性 計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	